

# 環境目標 1 自然環境と調和した快適で安全・安心なまち

## ◎社会情勢の変化

- 生物多様性基本法  
生物多様性の保全及び持続可能な利用について基本原則を定めるとともに、これまで生物多様性条約に定められた締約国の義務により閣議決定されてきた「生物多様性国家戦略」を、法律に基づく戦略として位置づけている。
- 生物多様性国家戦略  
生物多様性に関する国の目標と施策方向を定めた計画。生物多様性国家戦略2012-2020は5番目の国家戦略となる。  
2020(令和2)年から次期生物多様性国家戦略の策定に向けた検討を開始。
- 外来生物法  
正式名称「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法」2005(平成17)年6月施行。
- 特定外来生物  
外来生物法によって指定された外来生物。飼育栽培、保管、運搬、販売・譲渡、輸入、野外への放出などが禁止され、生態系などに被害がおきている場合は、捕獲などの防除措置がとられる。
- 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の一部を改正する法律成立(2022(令和4)年5月11日)  
ヒアリ対策の強化 アメリカザリガニやアカミミガメ対策のための規制手法の整備 各主体による防除の円滑化。

## ◎進行管理指標の推移

### 環境目標 1 自然環境と調和した快適で安全・安心なまち

#### 1-① 自然環境の保全・生物多様性の確保

指標	単位	基準値		目標						指標の考え方	達成度(R3)		
				H30		R元		R3				中間年度	最終年度
				年度	数値	数値	数値	数値	数値			数値	数値
環境に優しい行動をしている市民の割合	%	H29	54.1	59.5	69.7	72.6	62.7	57.0	60.0	増加	高		
水辺の教室による河川の水質調査結果	-	H28	I類	-	-	I類	-	I類	I類	維持	高		
森林施業面積	ha	H29	903.6	391.2	541.5	566.1	566.1	1,000	1,100	増加	低		
有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	H28	2,694	3,095	3,014	3,129	3,223	3,000	3,250	増加			
担い手への農地集積率	%	H28	36.3	36.9	38.2	39.2	39.5	43.0	50.0	増加	中		
都市農村交流の人口	千人	H28	1,946	1,985	2,101	2,010	2,048	1,956	1,966	増加	高		

#### 1-② 生活環境の保全

指標	単位	基準値		目標						指標の考え方	達成度(R3)		
				H30		R元		R3				中間年度	最終年度
				年度	数値	数値	数値	数値	数値			数値	数値
空気や河川等の水辺がきれいだと思う市民の割合	%	H29	59.5	74.6	68.9	66.5	72.9	70.0	70.0	増加	高		
グリーンキャンペーン参加者数	人	H29	600	530	-	-	-	900	1,000	増加			

#### 1-③ 生活環境の保全

指標	単位	基準値		目標						指標の考え方	達成度(R3)		
				H30		R元		R3				中間年度	最終年度
				年度	数値	数値	数値	数値	数値			数値	数値
快適な生活環境が整っていると考える市民の割合	%	H29	71.6	72.4	74.4	74.1	77.7	74.0	76.0	増加	高		
生活公害(騒音、振動、悪臭、野焼き等)に関する苦情対応件数	件	H28	166	147	119	122	125	159	150	減少	高		

#### 1-④ 都市景観の保全

指標	単位	基準値		目標						指標の考え方	達成度(R3)		
				H30		R元		R3				中間年度	最終年度
				年度	数値	数値	数値	数値	数値			数値	数値
郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	H28	1,859	4,350	3,514	3,074	2,275	1,900	2,000	増加	高		
ゲンジボタル発生数(1日あたりの成虫発生確認数最高値)	匹	H28	937	974	611	1,102	806	1,000	1,000	増加	低		

## 環境目標 2 資源の有効活用と環境負荷の低減を図る循環型のまち

### ◎社会情勢の変化

#### ●循環型社会形成推進基本法

3R推進のための法律。2000（平成12）年6月公布、2001年1月施行。循環型社会の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、リデュース（発生抑制）、リユース（繰り返し使用）、マテリアルリサイクル（原料としての再生利用）、サーマルリサイクル（熱回収）、適正処分の順で優先すべきと強調。

#### ●循環型社会形成推進基本計画（第4次） 2018（平成30）年6月

循環型社会の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画

- ①地域循環共生圏形成による地域活性化
  - ②ライフサイクル全体での徹底的な資源循環
  - ③適正処理のさらなる推進と環境再生
  - ④災害廃棄物処理体制の構築
  - ⑤適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開
- などを政策の柱としている。

#### ●プラスチック資源循環戦略 2019（平成31）年5月

3R+Renewable（再生可能資源への代替）を基本原則としたプラスチックの資源循環を総合的に推進するための戦略。

2030年までの累計の使い捨てプラスチックの25%排出抑制、6割のリユースまたはリサイクル 2035年までに熱回収も含めてすべての使用済み使い捨てプラスチックの有効利用を目指す。

#### ●プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律 令和3（2021）年6月

製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体におけるプラスチック資源循環等の取組（3R+Renewable）を促進するための措置を講ずる。

#### ●海岸漂着物処理推進法

海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境を保全するため、海岸目的漂着物の円滑な処理及び発生抑制を図る。

海岸漂着物等の円滑な処理 海岸漂着物等の発生抑制 マイクロプラスチック対策

プラスチックごみの海への流出をいかに抑えるか。経済活動を制約するのではなく、廃棄物処理制度による回収・流出防止、イノベーションによる代替素材への転換、途上国支援など。「新たな汚染を生み出さない」ことに焦点を当て、率先して取り組む。

#### ●食品ロス削減推進法

「食品ロス」とは、本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品のこと。食品ロスの削減に関し、国、地方公共団体等の責務等を明らかにするとともに、基本方針の策定、その他食品ロスの削減に関する施策の基本となる事項を定めること等により、食品ロスの削減を総合的に推進することを目的とする。

#### ●2020（令和2）年7月 レジ袋有料化

#### ●山口県循環型社会形成推進基本計画 2021（令和3）年3月

重点プロジェクト「ぶちエコやまぐち3R県民運動の推進」を掲げ、各主体が連携・協働して、廃棄物の3Rに関する県民総参加による機運を醸成し、食品ロスやプラスチックごみの削減を促進。

#### ●山口県食品ロス削減推進計画 2021（令和3）年3月

第4次循環計画内に新規策定

消費者や事業者等への教育や普及啓発、フードバンク活動の支援など、地域特性に応じた取組を推進するための計画

2030（令和12年）年度までに2000（平成12年）年度比で、県内で発生する食品ロス量を半減させる。（国の「食品ロスの削減の推進に関する基本方針」に合わせて設定）

#### ●やまぐち海洋ごみアクションプラン改定 2021（令和3）年3月

近年の海洋プラスチックごみ対策や漂流ごみ等の処理推進などの世界的な動き及び国の取組を反映して、より確実に海岸漂着物対策を推進するため、地域計画を改定し、通称名を「やまぐち海洋ごみアクションプラン」とする。

### ◎進行管理指標の推移

#### 環境目標 2 資源の有効活用と環境負荷の低減を図る循環型のまち

##### 2-① 3R（2Rと分別・リサイクル）の促進によるごみの減量推進

指標	単位	基準値		目標						指標の考え方	達成度（R3）		
				H30		R元		R2				R3	
				年度	数値	数値	数値	数値	数値			数値	数値
1人1日当たりのごみ排出量（集団回収を含む）	g/人日	H28	1,060	1,069	1,067	1,041	1,037	1,027	980	減少	高		
リサイクル率（熱回収を含む）	%	H28	31.0	30.9	30.8	34.8	33.6	33.8	35.0	増加	高		
ごみ排出量に対する資源物の割合	%	H28	12.1	11.7	11.6	11.7	11.4	13.4	14.3	増加	低		

##### 2-② 廃棄物の適正管理とエネルギーとしての有効活用

指標	単位	基準値		目標						指標の考え方	達成度（R3）		
				H30		R元		R2				R3	
				年度	数値	数値	数値	数値	数値			数値	数値
最終埋立処分率（ごみ総排出量に対する埋立処分量の割合）	%	H28	3.5	4.7	4.1	4.0	4.5	3.3	3.1	減少	低		
ごみ焼却量に対するサーマルリサイクル量の割合	%	H28	7.8	8.9	8.5	12.7	11.6	9.7	10.3	増加	高		
発電に利用したバイオガス（メタン）量（累積数値）	千Nm <sup>3</sup>	-	-	0	994	2,024	3,153	3,258	7,507	増加			

環境目標3 未来の子ども達が安心して生活できる低炭素なまち

◎社会情勢の変化

2020(令和2)年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言  
「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味している。

●地域脱炭素ロードマップ

2021(令和3)年6月「地域脱炭素ロードマップ」が決定。

地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する脱炭素に国全体で取り組み、さらに世界へと広げるために、特に2030(令和12)年までに集中して行う取組・施策を中心に、地域の成長戦略ともなる地域脱炭素の行程と具体策を示している。

1. 2030(令和12)年までに少なくとも脱炭素先行地域を100か所以上創出
2. 脱炭素の基盤となる重点対策として、自家消費型太陽光や省エネ住宅などを全国で実行することで、地域の脱炭素モデルを全国に伝播し、2050年を待たずに脱炭素達成を目指す

●改正地球温暖化対策推進法

パリ協定・2050年カーボンニュートラル宣言等を踏まえた基本理念の新設  
パリ協定に定める目標を踏まえ、2050年までの脱炭素社会の実現、環境・経済・社会の統合的向上、国民を始めとした関係者の密接な連携等を、地球温暖化対策を推進する上での基本理念として規定。

地域の再生エネを活用した脱炭素化を促進する事業を推進するための計画・認定制度の創設  
脱炭素経営の促進に向けた企業の排出量情報のデジタル化・オープンデータ化の推進等

●地球温暖化対策計画の改定

「2050年カーボンニュートラル」宣言、2030年度46%削減目標等の実現に向け、計画を改定。

2030年目標 2013年度から46%削減を目指す。「産業(38%減)、業務その他(51%減)、家庭(66%減)、運輸(35%減)」

●脱炭素先行地域

「2030年度までに民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを実現するとともに、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、わが国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域。

共同提案を含め日本全国の102の地方公共団体から79件の計画提案 26件の計画提案を脱炭素先行地域(第1回)として選定

●気候変動適応法

国、地方公共団体、事業者、国民が気候変動適応の推進のため担うべき役割を明確化。

・国は、農業や防災等の各分野の適応を推進する気候変動適応計画を策定。その進捗状況について、把握・評価手法を開発。(閣議決定の計画を法定計画に格上げ。更なる充実・強化を図る。)

・気候変動影響評価をおおむね5年ごとに行い、その結果等を勘案して計画を改定。

●気候変動適応計画

気候変動影響による被害の防止・軽減、国民の生活の安定、社会・経済の健全な発展、自然環境の保全及び国土の強靱化を図り、安全・安心で持続可能な社会を構築することを目指す。

- ①農業、森林・林業、水産業
- ②水環境・水資源
- ③自然生態系
- ④自然災害・沿岸域
- ⑤健康
- ⑥産業・経済活動
- ⑦国民生活・都市生活 の7分野で、影響評価と適応の基本的な施策が示されている。

●山口県地球温暖化対策実行計画策定 2020(令和3)年3月

2030年目標 2013年度から17.8%削減を目指す。

●山口県地球温暖化対策実行計画(第2次実行計画)策定(2021(令和3)年3月) ・気候変動適応計画を盛り込んだ計画

山口県気候変動適応センターの設置(2021(令和3)年7月20日) 気候変動適応法第13条に基づき、気候変動影響及び気候変動適応に

本年度改定予定

●第二次エコフレンドオフィスプラン策定 2020(令和3)年3月

2030年目標 2013年度から40%削減を目指す

●山口市ゼロカーボンシティ宣言 令和3年12月

2020(令和3)年12月27日(山口県内:下関市、山口市、柳井市宣言) 再生可能エネルギーの度乳促進等の地域脱炭素の取組を通じて

地域活性化に取り組む

◎進行管理指標の推移

環境目標3 未来の子ども達が安心して生活できる低炭素なまち

3-① 地球温暖化対策の推進(緩和策)

指標	単位	基準値		目標					指標の考え方	達成度(R3)	
				R30		R元		R3			
				年度	数値	数値	数値	数値			数値
地域から排出される二酸化炭素排出量	千t-CO2	H25	2,101.5	2,194.9	2,072.3	1,793.9	1,680.1	1,888.0	1,673.8	減少	高
地球温暖化対策を認識して生活している市民の割合	%	H29	64.5	74.9	79.8	81.0	69.3	72.0	80.0	増加	中
公共交通機関利用者数(バス利用者<市内>)	万人	H28	234	226	242	210	206	239	245	増加	低
公共交通機関利用者数(JR駅乗車数<市内>)	万人	H28	540	552	564	549	381	540	541	増加	低
H21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業者数	件	H28	90	97	100	92	94	110	125	増加	低
1世帯あたりの年間電力購入量	kWh	H28	5,509.7	5,599.2	5,388.3	5,515.2	5,640.9	4,500	3,500	減少	低
市内の次世代自動車(EV、PHEV等)の導入台数	台	H28	297	435	509	520	未公表	1,000	3,000	増加	
近距離移動には自転車を利用を心がけている市民の割合	%	H29	—	33.6	35.5	51.1	51.9	72.0	80.0	増加	

3-② 地球にやさしいエネルギー対策の推進

指標	単位	基準値		目標					指標の考え方	達成度(R3)	
				R30		R元		R3			
				年度	数値	数値	数値	数値			数値
再生可能エネルギー設備を設置又は設置を予定している市民の割合	%	H29	20.7	18.3	14.4	16.8	18.1	22.5	25.0	増加	低
公共施設への再生可能エネルギー等利用設備導入件数	件	H28	92	94	96	99	100	110	130	増加	中
住宅用太陽光発電システム導入件数(10kW未満)	件	H28	5,942	6,479	6,979	7,352	7,730	9,000	12,000	増加	中
事業用太陽光発電システム導入件数(10kW以上)	件	H28	1,316	1,615	1,774	1,935	2,023	1,450	1,600	増加	高
市内事業者が木質チップ加工を目的とした買取量	t	H29	—	7,885.1	10,368.3	10,296.6	7,814.2	15,500	15,500	増加	

3-③ 気候変動への対応(適応策)

指標	単位	基準値		目標					指標の考え方	達成度(R3)	
				R30		R元		R3			
				年度	数値	数値	数値	数値			数値
災害への備えをしている市民の割合	%	H29	30.9	33.7	33.7	42.3	40.9	35.0	40.0	増加	高
浸水対策重点実施地区数	地区数	H29	3	3	3	4	4	6	8	増加	中
気候変動や適応策に関心を持っている市民の割合	%	H29	—	73.7	63.5	63.8	69.9	72.0	80.0	増加	

## 環境目標 4 環境保全を推進するひと・しくみづくり

### ◎社会情勢の変化

#### ●環境教育等促進法（環境教育等による環境保全の取組に関する法律）

持続可能な社会を構築する上での環境教育の基本理念や国民、民間団体、国、地方自治体といった社会の責務や、基本方針や環境教育の推進に必要な事項を定めている。

協働の取組の概念を法律として初めて掲げ、「国民、民間団体等、国または地方公共団体が役割を適切に分担しつつ対等の立場で相互に協力して行う」環境保全活動や環境教育などの取り組みの推進を明記。

第5次環境基本計画においても、環境教育推進の上でのパートナーシップの重要性が強調されている。

#### ●持続可能な開発のための教育（ESD）の視点

「環境のための教育」から「持続可能な社会の実現のための教育」にまで範囲を広げていくことが重要。

学習指導要領に「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられる。

#### ●学校教育と連携した環境教育

#### ●インターネット等を活用した情報発信・共有

デジタル媒体を活用した環境学習コンテンツの必要性。

#### ●エンカルの促進

エンカルとは英語で「倫理的」「道徳上」という意味。環境への配慮だけでなく、素材の選択や製造プロセス、待遇や対価の面で差のない労働など、社会的な課題も視野に入れて配慮する。

→効果的な啓発活動の展開、認知度の向上及びエンカル消費に関する取組の充実・拡大地域の再エネを活用した脱炭素化を促進する事業を推進するための計画・認定制度の創設。

#### ●グリーン購入の推進（グリーン購入を積極的に行う消費者をグリーンコンシューマーという）。

#### ●スマート農業の推進

### ◎進行管理指標の推移

#### 環境目標 4 環境保全を推進するひと・しくみづくり

##### 4-① 環境教育・環境学習による理解と行動の促進、人材育成

指標	単位	基準値		目標						指標の考え方	達成度 (R3)
				中間年度		最終年度		R4	R9		
				H30	R元	R2	R3				
年度	数値	数値	数値	数値	数値	数値	数値				
環境学習の受講者数	人	H28	620	631	905	245	318	735	770	増加	低
学校教育における出前講座の回数	回	H29	41	42	38	63	66	40	40	維持	高
環境施設見学受入人数	人	H28	5,811	5,060	4,244	4,331	5,704	5,800	5,800	維持	低
山口市地球温暖化対策地域協議会会員数	人	H28	83	90	100	103	101	105	125	増加	高
エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	人	H28	12,300	12,043	15,396	38,087	39,563	20,000	23,000	増加	高

##### 4-② 多様な主体による環境保全活動の促進、他都市との連携

指標	単位	基準値		目標						指標の考え方	達成度 (R3)
				中間年度		最終年度		R4	R9		
				H30	R元	R2	R3				
年度	数値	数値	数値	数値	数値	数値	数値				
環境保全活動（イベント）の参加者数	人	H29	3,948	3,456	621	16	711	4,475	5,000	増加	低
山口市地球温暖化対策地域協議会との連携によるイベント・講座の参加人数	人	H28	1,579	1,550	702	44	220	1,750	2,000	増加	低

##### 4-③ 環境にやさしい社会経済のしくみづくり

指標	単位	基準値		目標						指標の考え方	達成度 (R3)
				中間年度		最終年度		R4	R9		
				H30	R元	R2	R3				
年度	数値	数値	数値	数値	数値	数値	数値				
認定農業者数	人	H28	262	263	250	248	250	288	314	増加	低
新規就農者・就業者数	人	H28	14	15	17	12	19	16	18	増加	高
道の駅の農産物売上高	千円	H28	383,532	352,761	394,206	464,921	506,571	390,000	400,000	増加	高

### 重点プロジェクト1

やまぐちの自然を知ろう「豊かな自然 これが私のふるさとだ」プロジェクト

- 作戦1-① 自然共生分野の副読本「(仮称)ふるさとやまぐちの自然環境」の発行
- 作戦1-② 副読本と連動した自然環境を活用した環境学習の場の提供

指標	単位	基準値		目標						指標の 考え方	達成度 (R3)
				中間年度		最終年度		R4	R9		
		年度	数値	H30 数値	R元 数値	R2 数値	R3 数値				
地域や学校教育と連動した自然環境を生かした体験型環境学習の実施回数	回	H28	3	6	6	6	5	5	6	増加	高

### 重点プロジェクト2

「やまぐち もったいない運動」プロジェクト

- 作戦2-① 「もったいない」の精神で、食べきり「食品ロス」を減らそう！
- 作戦2-② 「食べきり」「使いきり」にプラス 水キリ実施で、生ごみすっきり運動

指標	単位	基準値		目標						指標の 考え方	達成度 (R3)
				中間年度		最終年度		R4	R9		
		年度	数値	H30 数値	R元 数値	R2 数値	R3 数値				
食品ロスの削減を心がけている市民の割合	%	H28	—	—	93.4	95.4	94.4	60.0	70.0	増加	高

### 重点プロジェクト3

「山口市版 気候変動適応」プロジェクト

- 作戦3-① 山口市の気候変動を知ろう！
- 作戦3-② (仮称)山口市気候変動適応計画の策定に向けたイメージの共有

指標	単位	基準値		目標						指標の 考え方	達成度 (R3)
				中間年度		最終年度		R4	R9		
		年度	数値	H30 数値	R元 数値	R2 数値	R3 数値				
気候変動や適応策に関心を持っている市民の割合	%	H29	—	73.7	63.5	63.8	69.8	72.0	80.0	増加	

【山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理指標】

全体の進行管理指標

区分	指標	単位	基準値		目標				目標		指標の考え方	達成度(R3)
									中間年度	最終年度		
									R4	R9		
年度	数値	数値	数値	数値	数値	数値	数値	数値	数値			
全体	市域の温室効果ガス排出量	千t-CO2	H25	2,101.5	2,194.9	2,072.3	1,793.9	1,680.1	1,888.0	1,673.8	減少	高

各部門の進行管理指標

区分	指標	単位	基準値		目標				目標		指標の考え方	達成度(R3)
									中間年度	最終年度		
									R4	R9		
年度	数値	数値	数値	数値	数値	数値	数値	数値	数値			
民生家庭部門	地球温暖化を対策を意識して生活している市民の割合	%	H29	64.5	74.9	79.8	81.0	69.3	72.0	80.0	増加	中
	一世帯あたりの年間電力購入量	kWh	H27	5,509.7	5,599.2	5,388.3	5,515.2	5,640.92	4,500	3,500	減少	低
民税業務部門	ISO14001、EA21、グリーン経営認証を取得している事業所数	件	H28	90	97	100	92	94	110	125	増加	低
運輸部門	EV、PHV、FCV、電動バイクの導入台数（累計）	台	H28	297	435	509	552	未公表	1,000	3,000	増加	
	マイカー利用に係る一世帯あたりの二酸化炭素排出量	kg-CO2	H28	1,710.5	1,623.8	1,824.2	1,332.5	未公表	1,455.3	1,200.0	減少	
	近距離の移動には自転車の利用や徒歩を心掛けている市民の割合	%	H28	—	33.6	35.5	51.1	51.9	72.0	80.0	増加	中
廃棄物部門	一般廃棄物焼却量	t	H28	60,138	59,848	59,910	58,120	57,806	55,719	51,300	減少	中
	リサイクル率	%	H28	31.0	30.9	30.8	34.8	33.6	33.8	35.0	増加	高
再生可能エネルギー等	再生可能エネルギー等利用設備を設置又は設置を予定している市民の割合	%	H29	20.7	18.3	14.4	16.8	18.1	22.5	25.0	増加	低
	太陽光発電導入件数（10KW未満）	件	H28	5,942	6,479	6,979	7,352	7,730	9,000	12,000	増加	中
	太陽光発電導入件数（10KW以上）	件	H28	1,316	1,615	1,774	1,935	2,023	1,450	1,600	増加	中
	市公共施設における再生可能エネルギー等利用設備件数	件	H28	92	94	96	99	100	110	130	増加	中
環境教育	環境学習講座等の参加者数	人	H28	1,579	1,530	702	44	220	1,750	2,000	増加	低
連携・協働	山口市地球温暖化対策地域協議会（温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち）会員数	人	H28	83	90	100	103	101	105	125	増加	高
	環境コンテスト応募件数	件	H28	49	18	16	—	300	50	60	増加	高
	環境関連イベント等でのエコ体験参加者数	人	H28	689	431	510	0	280	800	1,000	増加	低
適応策の必要性等の周知	気候変動や適応策に関心を持っている市民の割合	%	H29	—	73.7	63.5	63.8	69.9	72.0	80.0	増加	中